

# 成績主義強化の道人事委員会勧告に道教委も追随! ボーナス、期末手当から0.05月引き下げ! 「コロナで民間も大変だから・・・」 では済まされない!

### 異例の2分割勧告! ボーナス削減だけでなく 成績主義強化もねらう

コロナ禍により国の人事院勧告が遅れ、分割されて出されたいことも影響して、北海道人事委員会も、10月30日に道職員・教職員給与のうちボーナスについてのみの勧告を実施し、月例給与切り離しました。その内容は、年間支給月数を0.05月分引下げ、4.45月。期末手当からの引き下げとなります。ボーナスの引き上げが、前年度まで、すべて勤続手当に充てられていたにもかかわらず、今回の引き下げは期末手当分となりまし。引き上げは勤続手当、引き下げは期末手当にという扱いを繰り返すことで、一時金にしろる勤続手当の配分が多くなりまし。これは、政府・人事院が能力・実績主義をさらに拡大・強化しようとする証です。道教委はこれに追随し、1月17日の賃金交渉で人勧通り実施を回答しました。

## 国民本位の コロナ対策が急務!

また、コロナ禍による民間の大変さは、政策的に生み出されているという問題を忘れてはいけません。「自粛と補償はセットだろ!」との世論に背を向け続けた安倍内閣同様に、菅内閣は「自助」ばかりを強調し、検査・医療・保健所体制の強化について新たに踏み込む方向は示していません。中小企業向けの持続化給付金を複数回支給することや、家賃支援給付金と休業支援金の拡充など「公助」を求めめる切実な声を正面から受け止めようとしません。これから年末にかけて倒産・廃業・失業の急増が懸念されるなか、年明けの通常国会で成立させようとしている第3次補正予算を待っている第3次補正予算の予備費10兆円のう

## なぜ大富豪だけが 資産を増やせるのか?

コロナ禍で国民の生活苦が増す中、米誌『フォーブス』のサイトで毎日更新されている「ビリオネア」(10億ドル以上の資産を保有する富裕層)のリスト(11月10日現在)によれば、日本の大富豪35人の資産合計は20兆円を突破しました。ファーストリテイリングの柳井正氏3兆9千億円、ソフトバンクの孫正義氏3兆4千5百億円など、コロナによる世界的な株安となっていた3月から8か月で8兆円も急増しています。その背景は、コロナ危機に対応して各国政府や中央銀行が実施した大幅な財政支出や緊急緩和の資金が大企業・富裕層に流れた結果、異常な「カネあまり」が起き、これが株式市場に流れ込んで株高を生じさせたという事です。加えて日本では日銀が直接株式市場に資金を投入する「公的マネー」による株価対策」が行われ、1月以降だけでも6兆7千億円も投入されて

## 諦めず声をあげよう!

11月末に道人事委員会は、残っている月例給に関する勧告を行う見通しです。道教委との賃金交渉はさらに継続して行われます。私達には胸を張って、臆することなく、賃金上げの声を挙げる大義があります。みんなで声を挙げ続けましょう。

道教委 賃金確定交渉に向けた署名にご協力を!  
**道職員・教職員の賃金・労働条件  
の改善を求める要求署名**  
職場内を回覧しますのでご家族の声もあわせてお寄せください。×切は12月24日です。  
よろしく申し上げます。

## 今年も賃上げ交渉

今年の通常国会で提案された国家公務員定年延長法案。「政治の私物化」との批判が爆発的にひろがった黒川東京高裁検事長の定年延長を可能とする検察庁法改正案とひとくくりに「束ね法案」として上程されていたために、そのあおりを受けて廃案に追い込まれました。しかし人事院は10月7日に行った勧告で、あらためて一般国家公務員の「定年を段階的に65歳に引き上げるための措置が早期に実施されるよう改めて要請」しました。年明けの国会で再び提案されることが想定されます。法案が20年度内に成立、2年度からの実施となれば、以下のようなシミュレーションとなりますので、参考にしてください。

なお、今年の3月16日に発行した「はばたきNO583」のシミュレーションは、法案が提出される前に予測に基づいて作成したため、不正確なものとなっております。改めて、お詫びせて訂正したものを掲載させていただきます。

### 定年延長・再任用・年金支給シミュレーション

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
定年年齢→	定年60歳	定年61歳	定年62歳	定年63歳	定年64歳	定年65歳					
生年月日↓	2022.3.31 退職	退職者 なし	2024.3.31 退職	退職者 なし	2026.3.31 退職	退職者 なし	2028.3.31 退職	退職者 なし	2030.3.31 退職	退職者 なし	2032.3.31 退職
昭和36年4月2日～ 昭和37年4月1日	60歳退職	再任用 無年金	再任用 無年金	再任用 無年金	再任用 無年金	再任用 無年金			年金満額支給		
昭和37年4月2日～ 昭和38年4月1日	59歳	60歳	61歳退職	再任用 無年金	再任用 無年金	再任用 無年金	再任用 無年金		年金満額支給		
昭和38年4月2日～ 昭和39年4月1日	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳退職	再任用 無年金	再任用 無年金	再任用 無年金	年金満額支給		
昭和39年4月2日～ 昭和40年4月1日	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳退職	再任用 無年金	再任用 無年金	年金満額支給	
昭和40年4月2日～ 昭和41年4月1日	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳退職	再任用 無年金	年金満額支給
昭和41年4月2日～ 昭和42年4月1日	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳退職

## 核のゴミ最終処分場文献調査応募を考える

東日本大震災から10年が経過しようとしています。あの時の記憶の風化がすすむ中、崩れかけていた「原発安全神話」が息を吹き返してきました。寿都町・神恵内村が核のゴミの最終処分場選定への文献調査応募に続き、幌延新地層センターでの研究の継続や更なる坑道の掘削検討が取りざたされ、東日本大震災被災地初となる東北電力女川原発2号機の再稼働を宮城県知事が「地元同意」したと報じられています。しかしその実態は、すでに賛成を表明していた女川町長・石巻市長だけの3者会談を宮城県知事は「地元同意」と演出。寿都町長は自らの「肌感覚」だけを根拠に「子どもたちに核のゴミのない寿都を! 町民の会」が直接請求した住民投票案に反対意見を付けて議会へ提出し、否決させました。原発マネーによる「地域経済の発展」こそが現実的対応であるとする声に呼応して、安全性や住民の声を置き去りにされています。

もの交付金が入っています。しかし、第1次産業や地場産業が産業構造の変化やグローバル化のシミュレーションにのみこまれて加速する人口減少・地方財政悪化を、掛け声ばかりの「地方創生」では食い止めることはできません。金をつけたら後戻りできないと考えるほうが現実的といえるのではないのでしょうか。10万年経たないと影響が消えない放射能。今から100年前といたたらネアンデルタール人の時代です。その間、氷河時代が到来して大陸は氷河で覆われ、約1万年前でやっと縄文時代です。気の遠くなるような長い時間にわたって、危険なゴミを地下に埋めて置くこと自体の安全性・倫理性が問われます。また直接判断を下した者やそれに賛同した責任ある者がやがて消滅してしまうわけですから、「金くれるのならいいじゃん! :」この発想は極めて短絡的で無責任といえるでしょう。未来は自分たちだけのものではないのですから。